

【法人の概要】

代表者名	会長 山下 誠	所管部(局)課	産業労働部 商業振興金融課		
所在地	甲府市飯田2-2-1	電話番号	055-235-9707		
ホームページURL	http://cgc-yamanashi.or.jp	E-mail アドレス	shinpo-yamanashi@rondo.ocn.ne.jp		
資本金(基本財産)	12,064,101 千円	設立年月日	昭和24年5月28日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	金融機関		2,354,987 千円	19.5 %
	2	山梨県		2,335,149 千円	19.4 %
	3	市町村		226,340 千円	1.9 %
	4	業者・業者団体		7,344 千円	0.1 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他	基金準備金		7,140,281 千円	59.2 %	
			12,064,101 千円		
設立の経緯等	信用保証協会法に基づき設立許可。 中小企業・小規模事業者が銀行、その他の金融機関から貸付等を受ける場合、その貸付等の債務を保証することを主たる業務とする。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業1	信用保証 中小企業・小規模事業者が金融機関から借入または社債を発行する際に負担する債務の保証。	53,534,297	55,385,032	49,640,339
事業2				
事業3				

【組織】

各年度 4月1日現在	年度	平成 28 年度					平成 29 年度					平成 30 年度						
		職 プロ パー 員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 プロ パー 員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 プロ パー 員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他		
役員等	理事(常勤)	3	1		2		3	1		2		3	1		2			
	理事(非常勤)	12		1		11	12		1		11	12		1		11		
	監事(常勤)	1	1				1	1				1	1					
	監事(非常勤)	1				1	1			1		1				1		
	評議員	0					0					0						
計	17	2	0	1	2	12	17	2	0	1	2	12	17	2	0	1	2	12
職員	管理職	13	13				14	14				12	12					
	一般職員	30	30				28	28				27	27					
	臨時職員	11				11	10				10	12				12		
	非常勤職員	10				10	9				9	4				4		
計	64	43	0	0	0	21	61	42	0	0	0	19	55	39	0	0	0	16
平成30年度 プロパー職員 の年齢構成 (平成31年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計				平均年齢	平均年収					
	男性		8	9	10	3	2	32	役員勤		63	(千円)						
	女性		5	1	1	2	0	9	職員勤			5,662						
合計	0	13	10	11	5	2	41	職員勤		41	(千円)	6,311						

※管理職には主任調査役・副参事は含まない
一般職員には出向者(サービサ等)含む

※H29年度実績

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
収 支 状 況	営業収益	1,935,173	1,650,834	1,626,326	△ 24,508
	売上高	1,935,173	1,650,834	1,626,326	△ 24,508
	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	1,577,645	1,462,668	1,382,031	△ 80,637
	補助金収入	325,707	157,592	228,160	70,568
	その他の収入	31,821	30,574	16,135	△ 14,439
	営業外収入	223,163	169,483	159,081	△ 10,402
	運用益収入	223,163	169,483	159,081	△ 10,402
	その他の収入	0	0	0	0
	経常収入 計	2,158,336	1,820,317	1,785,407	△ 34,910
	営業費用	1,594,797	1,381,515	1,365,068	△ 16,447
	売上原価	750,958	739,153	724,791	△ 14,362
	販売及び一般管理費	843,839	642,362	640,277	△ 2,085
	人件費	391,854	385,884	381,852	△ 4,032
	その他の費用	451,985	256,478	258,425	1,947
	営業外費用	9,648	3,096	52,328	49,232
	経常支出 計	1,604,445	1,384,611	1,417,396	32,785
	経常利益(損失)	553,891	435,706	368,011	△ 67,695
	経常外収入(特別利益)	3,669,514	2,321,555	2,554,045	232,490
	経常外支出(特別損失)	3,637,652	2,180,187	2,524,569	344,382
法人税等	0	0	0	0	
当期純利益(損失)	585,753	577,074	397,487	△ 179,587	
前期繰越利益(損失)	1,825,296	2,118,172	2,406,709	288,537	
当期未処分利益(損失)	2,411,049	2,695,246	2,804,196	108,950	
利益準備金・積立金等	292,877	288,537	198,743	△ 89,794	
次期繰越利益(損失)	2,118,172	2,406,709	2,605,453	198,744	

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
財 務 状 況	流動資産	9,577,336	8,957,391	7,245,596	△ 1,711,795
	固定資産	158,327,249	150,429,056	140,969,357	△ 9,459,699
	資産 計	167,904,585	159,386,447	148,214,953	△ 11,171,494
	流動負債	3,306,278	3,042,199	2,713,377	△ 328,822
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	150,756,117	141,982,293	130,781,056	△ 11,201,237
	うち長期借入金	2,237,888	1,650,147	1,092,940	△ 557,207
	負債 計	154,062,395	145,024,492	133,494,433	△ 11,530,059
	資本金	11,576,820	11,865,357	12,064,101	198,744
	資本剰余金	147,197	89,889	50,967	△ 38,922
利益剰余金	2,118,172	2,406,709	2,605,453	198,744	
資本金 計	13,842,189	14,361,955	14,720,521	358,566	

(単位:千円)

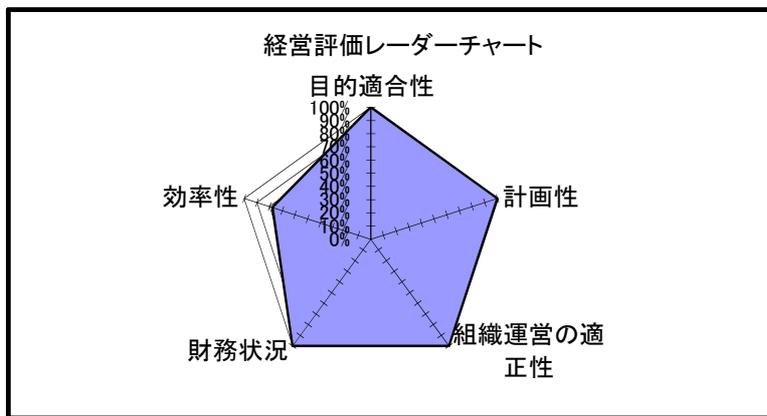
項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	5,787	5,800	5,884	84
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	5,787	5,800	5,884	84
	事業費補助金	49,934	24,986	30,585	5,599
	補助金 計	55,721	30,786	36,469	5,683
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	55,721	30,786	36,469	5,683
県の財政的関与の割合(%)	2.6	1.7	2.0	0.3	
県貸付金残高	1,945,613	1,357,872	800,665	△ 557,207	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成29年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	なし
補助金 (運営費)	運営費補助金(協会の保証業務に係る管理的経費を補助することにより、協会運営の円滑化を図ることを目的とする)5, 884千円
補助金 (事業費)	損失補償(中小企業への積極的な保証を促すため、協会が債務を保証した特定の融資について代位弁済に伴う損失が生じた場合、その損失の一部を補償する)6, 741千円 保証料補助(金融の円滑化と中小企業の負担軽減のため、協会が特定の融資について保証料を軽減した場合、その軽減分を助成する)23, 844千円
委託金	なし
債務負担行為	なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	46	100.0%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	14	77.8%
合 計		21	94	90	95.7%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	「信用保証」を通じて中小企業・小規模事業者の金融円滑化に努めており、平成29年度においては、8,827企業が当協会の信用保証を利用している。(県内の中小企業総数に対する保証割合(保証利用企業者数/県内中小企業者数)は27.2%)また、国及び地方公共団体の政策保証も行うなど、当協会の目的は公益性からみても適合した業務を行っている。
計画性	中期事業計画(H30~H32)および年度経営計画を策定し、その実現に向け努力している。さらに、学識経験者・弁護士・公認会計士で構成する外部評価委員会を設置し、計画の実施状況について検証している。
組織運営の適正性	ディスクロージャー誌やHP等を活用し、事業状況や財務状況を積極的に公表しており、また、コンプライアンスの内部管理体制にも努めている。 理事会や常勤監事・非常勤監事による監査も定期的に行っている。
財務状況	平成14年度から平成21年度まで8期連続で欠損となったが、経営改善に尽力した結果、平成22年度から平成29年度は黒字となった。
効率性	業務費および人件費等、経費の削減に努めている。
総合的評価	各評価項目において、適正な運営を行っている。公共性と収益の狭間での財務状況の課題、保証内容の多様化等に伴う効率性の課題などあるものの、中小企業金融において当協会の存在意義は高く、引き続き県内経済に大きく貢献できるものと考えている。



対応策	中期事業計画・年度経営計画の進捗管理の徹底および組織運営の効率的なあり方の検討を行うことにより、引き続き健全経営を維持できるよう努力していく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	信用保証業務によって中小企業者に対する金融の円滑化を図ることを目的とした当該法人の必要性は、現在の社会経済情勢においても設立当初と比べて減じることはない。また、公的な財政負担をしても実施すべき公益性があり、中小企業者の金融円滑化に十分な成果を上げている。
計画性	中期事業計画(H30~H32)により3か年の業務上の主要項目及び数値目標を設定している。また、年度経営計画により、事業ごとの課題抽出及び課題解決のための方策を掲げ、事業計画、収支計画を策定する中で事業に取り組んでいる。
組織運営の適正性	事業運営上の重要な意思決定は、理事会の決議によりなされており、日常業務においては、業務規程が整備され、適切な内部管理体制が図られている。また、監事による監査が毎年実施され、その指摘事項に対して改善策を検討し、実施されている。
財務状況	保証承諾の減少等により自主事業収入が減少する中、8期連続の収支黒字を達成した。しかし近年、保証料収入が減少し、保証債務残高が減少を続けている。保証先企業の再生支援等により代位弁済の未然防止を図るとともに、顧客ニーズを的確に把握し収益の増加に取り組む必要がある。
効率性	人件費は昨年度に比べ減少したが、引き続き、国や県の給与や各種手当を注視し、適宜改定を行うなど経費の抑制に努める必要がある。保証協会の業務は、借入れ債務の保証のほか、経営支援、再生支援など多様化しており、対応する人員体制の充実も求められている。一方で、事業収益が減少する中、財政面にも配慮したバランスのとれた人員管理に取り組む必要がある。
総合的評価	中期事業計画及び年度経営計画に基づき計画的に運営している。財務状況も8期連続の黒字を計上するなど健全経営が図られている。しかし、資金需要の低迷等により収益は減少傾向にあり、求償権の償却費用が増加した場合は、経営が悪化することも考えられる。保証先の再生支援により代位弁済を未然防止するとともに、収益の増加に取り組む必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 95.7 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・平成29年度は、代位弁済額が増加したものの、目標値内に収めているとともに、求償権に基づく債権の回収に努めたことから、回収金額については、前年度実績と目標値を上回った。 ・当期純利益は継続してプラスの状況にあるが、保証債務残高は減少傾向にあり、保証承諾額も前年度実績と目標値をとともに下回っている。 ・県内景気は緩やかな拡大とされているが、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況であることから、保証先企業の再生支援等により代位弁済の未然防止を図るとともに、引き続き、収益の確保に努める必要がある。	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

・日銀のマイナス金利政策により金融機関の貸出金利は低下しており、信用保証料の割高感から、保証付き融資の割合や利用企業数は減少している。また、金融機関による事業性評価に基づく融資の増加も保証付き融資の減少の一因と考えられる。 ・金融機関や関係機関等との情報交換を密に行う中、企業ニーズに沿った保証制度を創設し、中小企業・小規模事業者の資金調達支援に努め、保証承諾金額及び保証債務残高の増加を図っていく。また、回収業務においては、債務者の資産状況等を確認し、有効な法的措置を実施するなど求償権回収に向けて取り組んでいく。 ・さらには、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しいことから、経営サポート会議や専門家派遣事業等を活用した経営支援・再生支援業務においても、金融機関や関係機関と連携して取り組み、代位弁済抑制に努め、収益の確保を図っていく。
